

日 誌 (昭和49年12月)

【国 内】

- 2日 ○大蔵省、証券会社の営業姿勢について、投資者本位に徹するよう日本証券業協会会長あて指導通達
- 5日 ○産業構造審議会、昭和49年度下期の設備投資計画について減額調整するよう政府に答申(「要録」参照)
- 9日 ○三木内閣発足
- 10日 ○政府、経済対策閣僚会議の設置を決定(17日初会合)
- 13日 ○政府、昭和49年度経済見通しの改定試算を閣議了承
- 17日 ○佐々木日本銀行総裁退任、後任に森永前東京証券取引所理事長が就任
- 23日 ○昭和49年度一般会計補正予算成立(49年12月号「要録」参照)
- 24日 ○政府、国民生活安定緊急措置法を現行のまま継続することを決定

- 25日 ○大蔵省、銀行の大口融資規制について指導通達(「要録」参照)
- 27日 ○税制調査会、昭和50年度の税制改正について政府に答申
- 28日 ○政府、昭和50年度予算編成方針を閣議決定、同時に「昭和50年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(「要録」参照)
- 政府、郵便料金およびたばこの値上げ(郵便料金…葉書10→20円、封書20→50円、50年10月1日実施、たばこ…平均値上げ率48%、50年5月1日実施)と電報料金の50年度中据置きを決定
- 雇用保険法公布(50年4月1日施行、ただし「雇用調整交付金制度」については50年1月1日施行)
- 公正取引委員会、そ毛糸の不況カルテルおよび綿糸、スフ糸、短繊維紡績糸の不況カルテル結成を認可(両カルテルとも期限は50年2月末)

【海 外】

- 2日 ○スイス中央銀行、非居住者債務増加額に対する最低準備預金制度の強化を決定
- 5日 ○西ドイツ連邦議会、エネルギー修正計画を承認
○デンマーク、議会解散
- 6日 ○米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク、フィラデルフィア両連銀の公定歩合引下げ(8.0→7.75%)を承認した旨発表(9日実施、その後ボストン等4連銀が10日、サンフランシスコ連銀が11日、セントルイス等4連銀が13日、アトランタ連銀が16日、同様の引下げを実施)
○米国連邦準備制度理事会、レギュレーションQを改訂、新種の長期預金(投資証書)を創設
○ソ連・フランス、新経済協力協定に調印
- 7日 ○韓国、ウォンの為替レート切下げを含む経済特別措置を実施
○インド、パキスタンとの貿易を再開
- 9日 ○EC首脳会談開催(10日まで)
○英国、エネルギー節減措置を発表
○アジア清算同盟発足
- 10日 ○英蘭銀行、為替管理を強化
- 11日 ○オーストリア中央銀行、貸出増加額規制の延長等を決定
- 12日 ○西ドイツ政府、財政面からの景気刺激策を決定

- 14日 ○米仏首脳会談、フランス領マルチニク島において開催(16日まで)
- 17日 ○EC、長期エネルギー計画を策定
- 18日 ○西ドイツ政府、大口信用規制強化等に関する信用制度法改正案を閣議決定
- 19日 ○EC蔵相理事会、共同起債に関し正式合意
○ブンデスバンク、公定歩合の再引下げを決定(6.5→6.0%、20日実施)
○スイス中央銀行、スイス・フラン建外債発行代り金等の外貨交換義務の強化を決定(20日実施)
○ソ連最高会議、75年度国民経済発展計画案を採択
- 23日 ○イタリア、公定歩合の引下げ(通常貸付歩合9.0→8.0%、27日実施)を決定、同時に生産促進および輸出振興策からなる選択的引締め緩和政策を発表
- 24日 ○フランス銀行、貸出準備率高率適用制度の修正を発表
- 27日 ○インドネシア、預貸金金利を引下げ
- 30日 ○カナダ銀行、第2線準備率の引下げを発表(7.0→6.0%、75年1月から実施)
- 31日 ○米国、1974年緊急雇用および失業者援助法成立